当社グループの事業の概況

全般的な概況

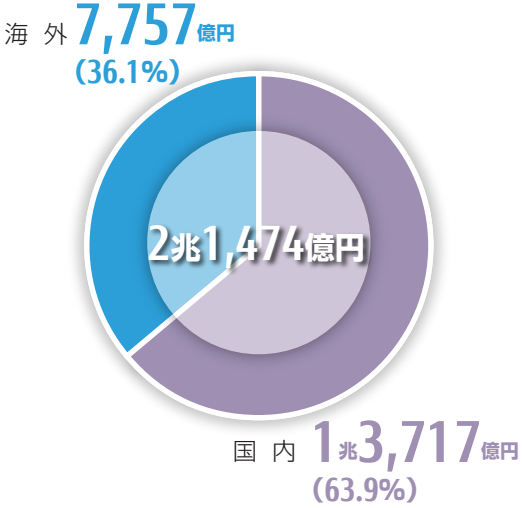
売上高
2兆1,474億円
△1.8%（前年同期比）

営業利益
471億円
+654億円（前年同期比）

経常利益
314億円
+611億円（前年同期比）

当期純利益
190億円
△241億円（前年同期比）

売上高（国内／海外比）



※売上高は外部顧客に対する売上高です。

当中間期における売上高は、2兆1,474億円（前年同期比1.8%減）となりました。国内では、サービスが前年同期並みとなったものの、パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器、LSI、電子部品が増収となりました。海外では、電子部品やLSI、光伝送システムなどが増収となったものの、円高の進行により為替の影響を受けたほか、欧州におけるサービスを中心に減収となりました。

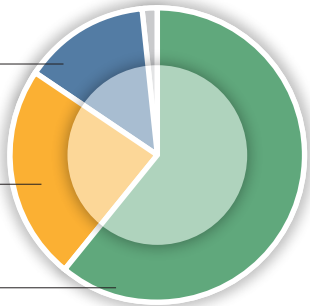
営業利益は471億円（前年同期比654億円の改善）となりました。コストダウンを推進したことに加え、LSI事業の構造改革効果や、採算が悪化していたHDD事業を昨年下期に譲渡した影響があったほか、退職給付費用が減少したことなどによります。

経常利益は、円高の進行に伴い為替差損を計上した影響はありましたが、営業利益の改善により314億円（前年同期比611億円の改善）となりました。

当期純利益は190億円（前年同期比241億円減）となりました。経常利益の増益影響はあったものの、前年同期にはファナック株式会社の株式売却益など特別損益で654億円の利益計上があったことにより、前年同期比では減益となりました。

セグメント別の概況

売上高



デバイスソリューション
3,196億円(13.9%)

ユビキタスソリューション
5,412億円(23.6%)

テクノロジーソリューション
1兆4,008億円(61.1%)

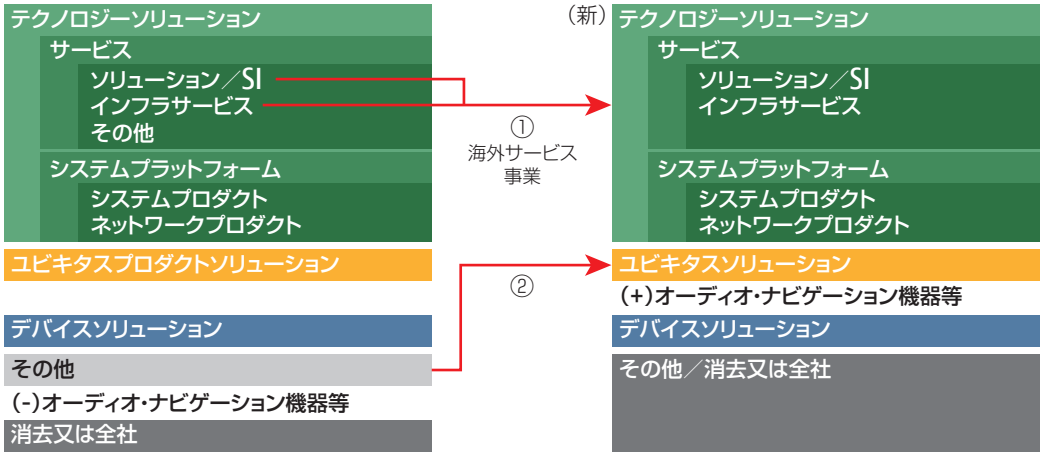
※売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

営業利益

	営業利益	営業利益率
テクノロジーソリューション	563億円	4.0%
ユビキタスソリューション	151億円	2.8%
デバイスソリューション	113億円	3.5%
その他／消去又は全社	△356億円	ー
合計	471億円	2.2%

※「その他／消去又は全社」には、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究などの戦略費用および親会社におけるグループ経営に係る共通費用、次世代スーパーコンピュータ事業などが含まれております。

なお、当社は当年度より以下のとおりセグメントを変更しております。



主な変更点

①海外サービス事業
従来、「ソリューション／ SI」および「インフラサービス」に含めていた海外サービス事業を「インフラサービス」の区分に集約して表示する方法に変更しております。

②オーディオ・ナビゲーション機器等
従来、「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器等は「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。

【オーディオ・ナビゲーション機器のご紹介】

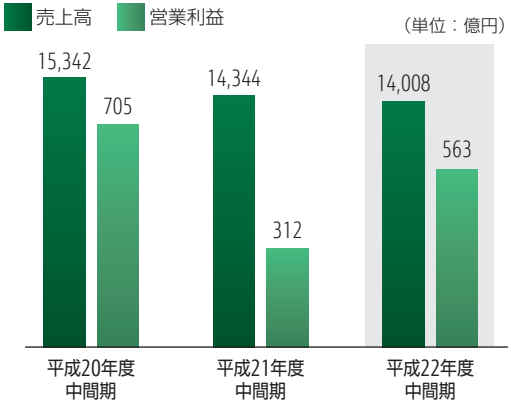
ECLIPSE

見やすく、わかりやすい画面デザインでスムーズに操作できる、カーAV&ナビゲーションシステム「イクリプスLite(ライト)シリーズ」
(富士通テン株式会社)

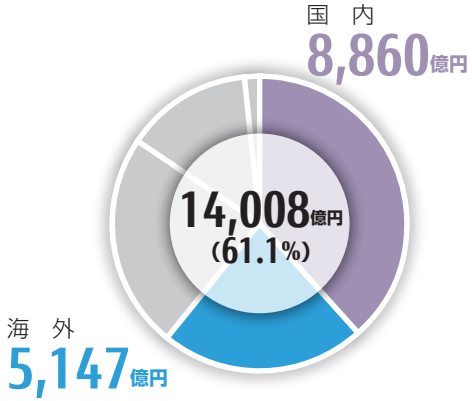
テクノロジーソリューション

売上高
1兆4,008億円 △2.3%（前年同期比）

営業利益
563億円 +250億円（前年同期比）



売上高構成



（注1）売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。
（注2）セグメント変更に伴い、過年度の数値については、組み替えて表示しております。

テクノロジーソリューションは、システムインテグレーションやアウトソーシングなどのサービスと、ICTの基盤となる、システムプラットフォームにより構成されています。当社グループは、プロダクト、ソフトウェア、サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しております。

当中間期における売上高は、1兆4,008億円（前年同期比2.3%減）となりました。サービスは、国内では前年同期並みとなったものの、海外では減収となり、サービス全体では1兆1,291億円（前年同期比3.8%減）となりました。システムプラットフォームは、国内、海外ともに増収となり、2,716億円（前年同期比4.3%増）となりました。

営業利益は、前年同期比250億円増の563億円となりました。サービスは、前年同期比41億円増の385億円となり、システムプラットフォームは、前年同期比209億円改善し、178億円となりました。

テクノロジーソリューション	売上高構成比（平成22年度中間期）
サービス ソリューション/SI （システムインテグレーション、ATM、POSシステムなど） インフラサービス （アウトソーシングサービス、システムサポートサービスなど）	80.6%
システムプラットフォーム システムプロダクト （サーバ、ストレージシステム、ソフトウェア） ネットワークプロダクト （光伝送システム、携帯電話基地局など）	19.4%

サービス

サービスでは、クラウド・コンピューティングを軸に、新規ビジネスの開拓に取り組み、他社との連携強化を図ってまいりました。当社の強みであるプロダクトとサービスの垂直統合を活かすとともに、信頼性の高いサービスを提供する体制を国内外で拡充してまいります。その一環として、本年7月に米国マイクロソフト社とグローバルな協業を行うことを合意いたしました。また、中堅民需向けビジネスの強化に取り組むなど、ビジネスの構造改革を推進いたしました。

当中間期における売上高は、1兆1,291億円（前年同期比3.8%減）となりました。国内では、システムインテグレーションが企業の投資抑制などの影響を受け、ほぼ前年同期並みとなりました。海外では、欧米を中心としたICT投資の削減や延伸の影響を受けインフラサービスが減収となりました。

営業利益は、海外での減収影響がありましたが、コストダウンおよび費用の効率化を進めたほか、退職給付費用の減少などにより、前年同期に比べて41億円増の385億円となりました。

【メディア共有サービス】

映像コンテンツの管理、活用を簡単に行うことのできるメディアクラウドソリューションが「Interop Tokyo 2010（国内最大級のICT展示会）」で特別賞を受賞いたしました。
本サービスでは、映像コンテンツの蓄積や共有だけではなく、色・形状・音を検索条件とした柔軟な検索、2D映像の3D変換など効率的な利活用を行うことができます。

システムプラットフォーム

システムプラットフォームでは、平成24年にはIAサーバを世界で50万台販売するという目標のもと、クラウドの基盤となる信頼性の高い製品の開発に努め、グローバルに販売拡大を図ってまいりました。

当中間期における売上高は、2,716億円（前年同期比4.3%増）となりました。国内では、サーバ関連が増収となったほか、ネットワークプロダクトも堅調に推移いたしました。海外では、米国の光伝送システムが増収となりました。

営業利益は、ルータや光伝送システムなどのネットワークプロダクトの増収効果のほか、コストダウンおよび費用の効率化を進めたことなどにより、前年同期に比べて209億円改善し、178億円となりました。

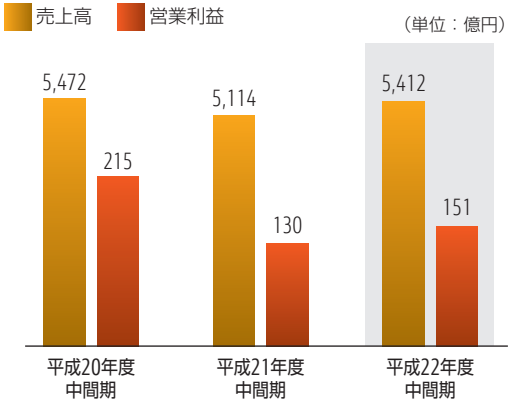
【PRIMERGY CX1000】

クラウド・コンピューティング向けPCサーバ「PRIMERGY CX1000」が「Interop Tokyo 2010」でグランプリを受賞いたしました。
本製品は、データセンタの省スペース化に貢献し、より多くのラックを設置できる点、また、構成を見直すことで大幅に重量を軽くするなどの工夫がされている点が高く評価されました。

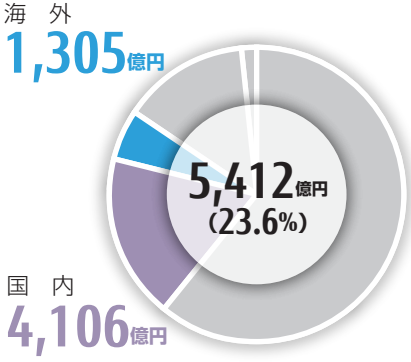
ユビキタスソリューション

売上高
5,412億円 ↗ **+5.8%**（前年同期比）

営業利益
151億円 ↗ **+20億円**（前年同期比）



売上高構成



（注1）売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。
（注2）セグメント変更に伴い、過年度の数値については、組み替えて表示しております。

ユビキタスソリューションは、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアにより構成されています。

当中間期においては、パソコンでは、ラインナップを一新し、新たに3D映像に対応したモデルを発売いたしました。携帯電話では、先進性の高い高品質な製品を提供し、販売の拡大を図りました。なお、本年10月に株式会社東芝の携帯電話事業を統合いたしました。今後、両社のノウハウや技術力を強化することで、スマートフォン市場などにおいて競争力のある製品を提供してまいります。モバイルウェアでは、ICT技術との融合を図り、安全性や環境を重視した製品の開発に取り組みました。

当中間期における売上高は5,412億円（前年同期比5.8%増）となりました。海外では企業の投資抑制などによりパソコンが減収となったものの、国内はパソコン／携帯電話、モバイルウェアが好調で、増収となりました。

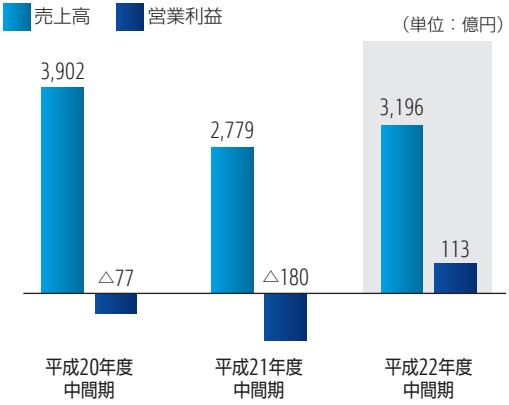
営業利益は、パソコンの低価格化や携帯電話の開発投資拡大の影響はありましたが、コストダウンを進めたほか、オーディオ・ナビゲーション機器が増収となったことなどにより、前年同期比20億円増の151億円となりました。

【FMVらくらくパソコン3】

「かんたん」「使いやすい」「あんしん」をより追求した「FMVらくらくパソコン3」を本年7月に発売いたしました。携帯電話「らくらくホン7」で撮影した写真データを簡単に取り込む機能を新たに搭載するなど、使いやすさを向上させました。

売上高
3,196億円 ↗ **+15.0%**（前年同期比）

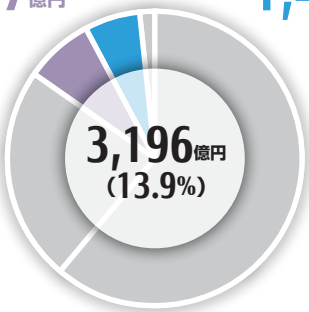
営業利益
113億円 ↗ **+293億円**（前年同期比）



売上高構成

国　内
1,747億円

海　外
1,449億円



（注1）売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。
（注2）セグメント変更に伴い、過年度の数値については、組み替えて表示しております。

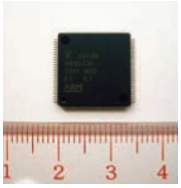
デバイスソリューションは、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIや、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

当中間期においては、製造体制の再編や間接業務の効率化、コストダウンを進めるとともに、モバイル／エコロジー、自動車、映像機器、ハイパフォーマンスというコアビジネスに経営資源を集中させ、製品開発を進めてまいりました。

当中間期における売上高は、3,196億円（前年同期比15.0%増）となりました。国内では、LSIが自動車向けやサーバ向けなどを中心として所要が堅調に推移したほか、電池事業を中心として電子部品も増収となりました。海外では、アジア向けや米州向けを中心に増収となったほか、本年1月に買収したニッケル水素電池事業などの貢献もありました。

営業利益は、113億円（前年同期比293億円の改善）となりました。LSIや電子部品の増収効果があったほか、LSIでの製造体制の再編と間接業務の効率化による固定費圧縮効果があり、収益性が大幅に改善いたしました。

【ネットワーク待機応答LSI「MB86C36」】



情報機器向けLSI「MB86C36」を開発し、本年8月よりサンプル出荷を開始いたしました。
情報機器の待機時、ネットワーク接続を維持したままメインシステムの電源を停止させることで、消費電力の大幅な削減が可能となります。